

## 学際的教育研究センター(研究機関紹介)

著者	米村 明夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	3
号	3
ページ	26-26
発行年	1986-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006722">http://hdl.handle.net/2344/00006722</a>

PIIE : Programa Interdisciplinario de Investigaciones en Educación

米村明夫  
(調査研究部)

同研究センターは、1971年にチリのカトリック大学付属機関として創設されたが、軍政のもと、1977年以來、私的研究機関となることを余儀なくされた。しかし、現在、社会科学の視点を持った教育研究機関としては、チリ第1のものとなら目されている。

14人のフルタイム研究者、7人の準研究員、6人の職員の他、4人が海外に在住している。所運営は研究者総会がセンターの長の決定、財政問題を含め、すべてに関する最終決定機関であり、小じんまりとした構成のなかで民主主義がよく機能している。

研究は三つの領域に分けられ、1984年のプロジェクトとしてはそれぞれ次のようなものが含まれていた。

1. 教育と社会

- (1) チリ農村の教育 1970~84年
- (2) 下層子弟の中等学校終了希望と教育、職業に関する態度
- (3) 教育財政政策 1960~82年、マクロ経済との比較
- (4) 公教育制度分権化の効果とインプリケーション
- (5) 下層子弟中等学校終了後追跡調査

2. 学校文化

- (1) 教師ワークショップ：教育実践変革のための研究・学習
- (2) 学校文化：失敗の原因？

3. 大衆社会教育

- (1) 貧困地域における学習ワークショップの試み
- (2) 貧困地域指導者訓練ワークショップ
- (3) 農村訓練プログラム
- (4) 大衆教育センター

その他、センター全体の研究プログラムとして、「チリの教育の民主的代替策」、また、特別プロジェクトとして「亡命帰国者家族の精神衛生のための教育援助」がある。

研究関心が現実課題と密接な結びつきを持ちつつ、学問水準を維持していることがその特徴といえよう。1984年には、そうした研究水準を示すと同時に、現在のチリの教育を知るうえで重要な単行本を次々と出している。すなわち『軍政下の教育変化』(2巻)、『学校文化：失敗の原因?』、『チリにおける教育機会の不平等』の計4冊である。これらは軍政に不都合な内容をも含んでおり、検閲の緩められた状況を利用して出版されたものである。

財政的には、フォード財団やカナダの国際開発研究センター(IDRC)など海外に依存しており、それらの受託研究による収入を独自のプロジェクトの財源にしている。またわずかながら、政府の全国科学技術委員会(CONACYT)からのグラントを受けている。

小さいが、ペーパー等もそろえた独自の図書館も有し、チリの教育研究に関心を持つ者の訪ずれるべき機関のひとつである。

連絡先 : Programa Interdisciplinario de Investigaciones en Educación, Brown Sur #247, Ñuñoa, Santiago, Chile  
Tel. 746656 (Director : Iván Núñez P.)



学際的教育研究センター